

## 平成29年度「経営比較分析表」について

平成29年度の経営比較分析表が公表されましたので、下記のとおり報告します。

### 記

#### 1. 平成29年度 経営比較分析表・・・別紙のとおり

- ①水道事業
- ②公共下水道
- ③特定環境保全公共下水道
- ④農業集落排水
- ⑤漁業集落排水
- ⑥小規模集合排水処理
- ⑦特定地域生活排水処理
- ⑧個別排水処理

#### 2. 公表方法

島根県：ホームページで公表済。

出雲市：議会説明後、ホームページで公表します。

#### 3. 参考

「経営比較分析表」とは、経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、当該団体の経年比較や他の公営企業との比較を行うことにより、経営の現状や課題等を的確に把握するとともに、市民の皆様などにわかりやすく説明するため、総務省が平成27年度（平成26年度決算）から策定し公表を行っているものです。

#### 4. 添付資料

- ・経営指標の概要（水道事業、下水道事業）
- ・平成29年度「経営比較分析表」類似団体区分及び団体数・全国団体数

# ①水道事業

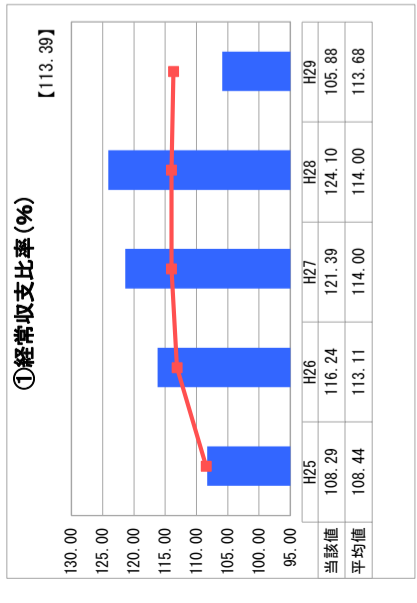
## 経営比較分析表（平成29年度決算）

島根県 出雲市	業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報	人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
	法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置	175,227	624.36	280.65
	資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )	
	-	60.53	98.92	2,896	144,283	236.43	610.26	

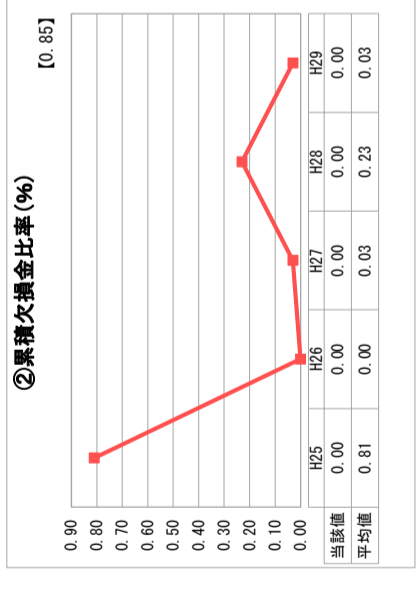
**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

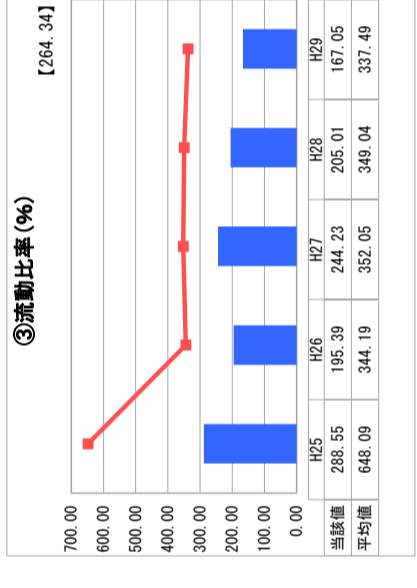
### 1. 経営の健全性・効率性



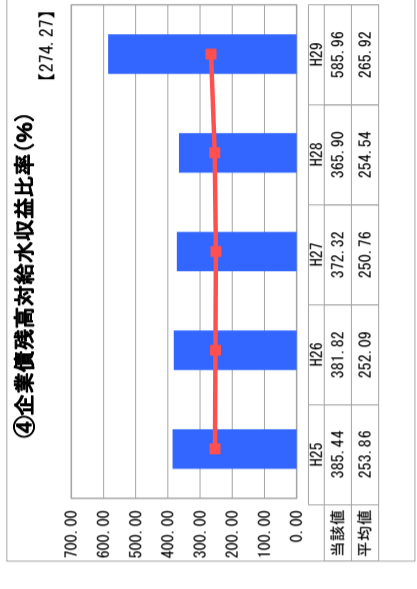
「経常損益」



「累積欠損」



「支払能力」



「債務残高」

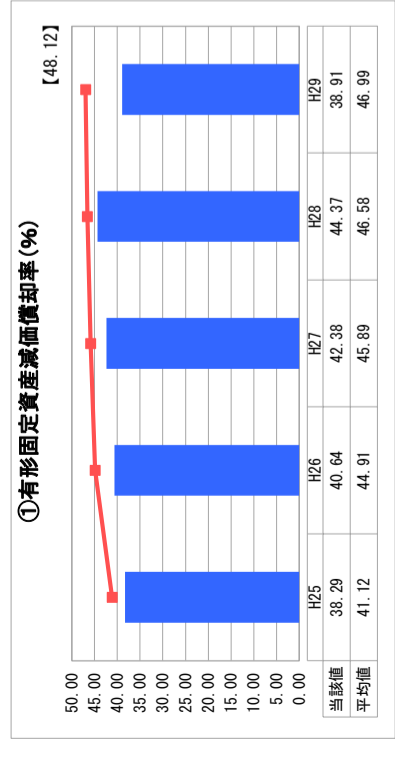
### 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について  
 ①経常収支比率 簡易水道事業の統合によって、水道料金や一般会計繰入金等の収入が増加するとともに、維持管理費や減価償却費等の費用も増加した。収入より費用の増加が大きかったため、平成28年度より低くなり、類似団体を下回った。  
 ②累積欠損比率 欠損金がないため表示されない。  
 ③流動比率 簡易水道事業の統合による企業債残高の増加に伴い、1年以内の償還額が増加したため、平成28年度より低くなった。また、類似団体を下回っている。  
 ④企業債残高対給水収益比率 簡易水道事業の統合による給水収益の増加に比べ、企業債残高の増加が大きかったため、平成28年度より高くなった。また、類似団体より企業債残高が多いため上回っている。  
 ⑤料金回収率 簡易水道事業の統合によって、施設の維持管理費等の給水費用が増加し、給水原価が上昇したため、平成28年度より低くなり、類似団体を下回った。  
 ⑥給水原価 多くの施設を維持するため給水費用が増加し、平成28年度より高くなり、類似団体を上回った。  
 ⑦施設利用率 施設の効率的な運用により平成28年度より向上し、類似団体を上回った。  
 ⑧有収率 従来から有収率の低い簡易水道事業を統合したことにより、全体比率が低下し、平成28年度より下がったが、類似団体を上回っている。

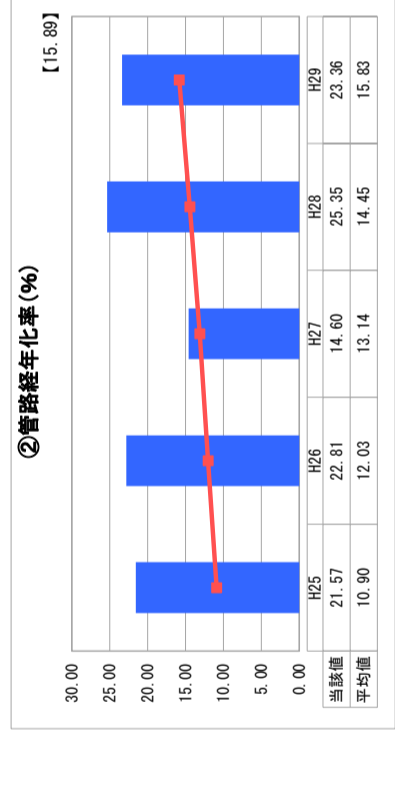
### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率 償却対象資産の減価償却の割合が下がったため、平成28年度より低くなった。また、類似団体より資産の老朽度が低いため上回っている。  
 ②管路経年化率 管路整備を進めた簡易水道事業を統合したことにより、法定耐用年数を超過した管路延長の割合が下がったため、平成28年度より低くなった。また、類似団体より管路の老朽度が低いこと上回っている。  
 ③管路更新率 総管路延長のうち更新した管路延長の割合が上がったため、平成28年度より高くなったが、類似団体を下回っている。

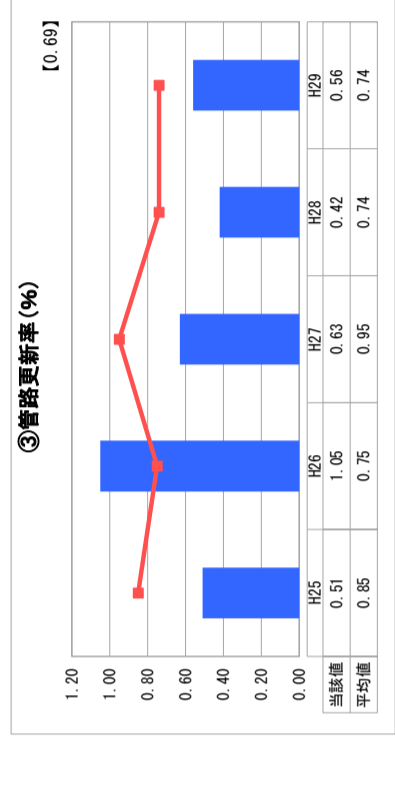
### 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

### 全体総括

平成29年度は、全ての簡易水道事業を統合した初めての決算であり、平成28年度と比較すると数値が大きく変動した。  
 経営状況については、管理施設が増えたため維持管理費が増加し、収益よりも費用の増加割合が大きくなり、①経常収支比率や⑤料金回収率が下がったほか、④企業債残高対給水収益比率が上った。老朽化の状況は、類似団体に比べ管路経年化率が高く、管路更新率は低くなっているため、管路の更新需要が今後一層増える見込みである。  
 このように経営環境は厳しい状況であるが、今後は、出雲市水道事業ビジョンに基づき、事業費を平準化して、計画的な施設の更新及び耐震化の向上に取り組むとともに、料金改定等による収入の確保と経費の削減に努め、経営の健全化を図ることによって、安定的な事業運営を行っていく必要がある。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# ②公共下水道

## 経営比較分析表（平成29年度決算）

鳥根県 出雲市		管理者の情報		人口 (人)		面積 (km <sup>2</sup> )		人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	処理区域面積 (km <sup>2</sup> )	処理区域人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	280.65
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd2	175,227	624.36	280.65			
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	処理区域人口 (人)	処理区域面積 (km <sup>2</sup> )				
-	該当数値なし	45.77	91.52	80,194	28.62				2,802.03
			1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金 (円)						
			3,291						

**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 平成29年度全国平均

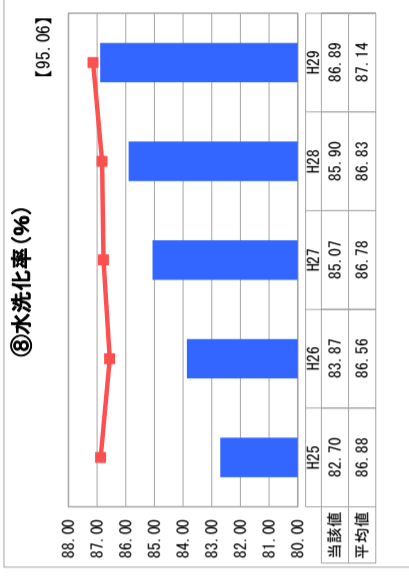
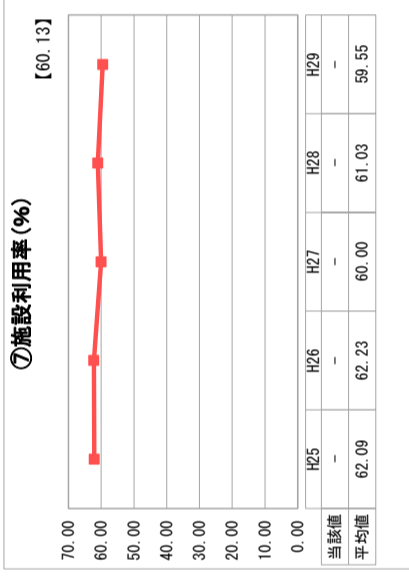
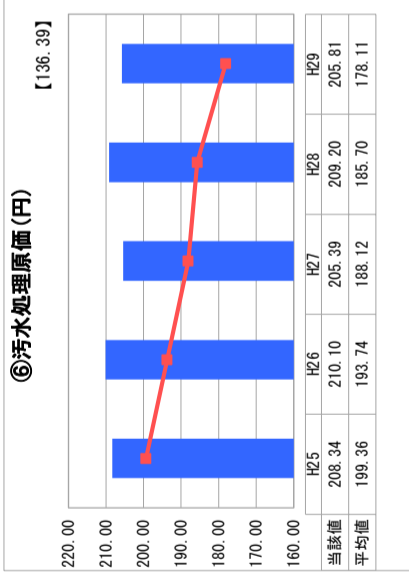
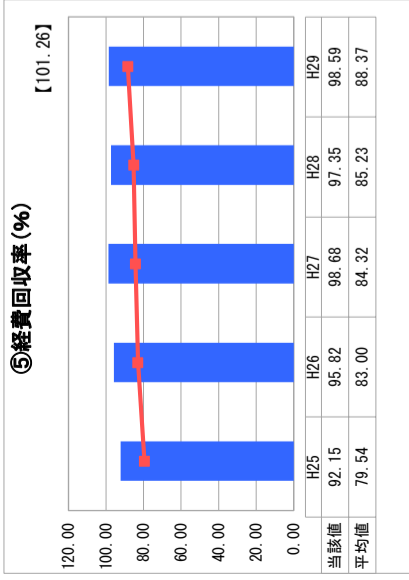
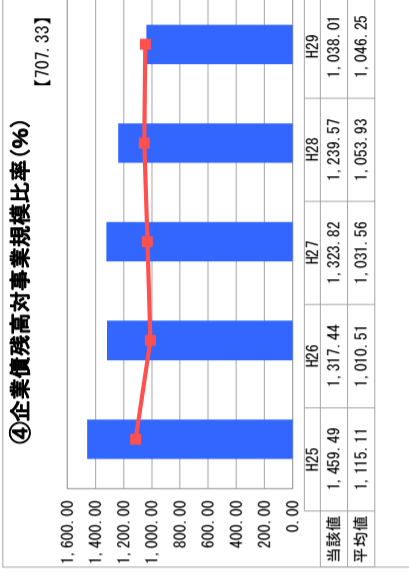
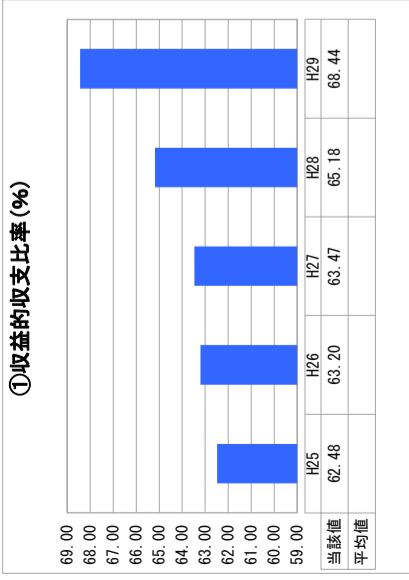
### 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について  
 公共下水道事業は、使用料収入のほか、一般会計繰入金、資本費平準化債等の借入によって実質収支を均衡としている。  
 ①収益的収支比率は、平成28年度から3.26ポイント上昇しているが、総収入に占める使用料の割合は約52.0%であり、市債元利償還金の不足額について一般会計繰入金及び資本費平準化債の借入により措置をしている状況である。  
 ④企業債残高対事業規模比率は、営業収益の増に加え市債残高が減少傾向にあることから数値は改善傾向にある。  
 ⑤経費回収率、⑥汚水処理原価は、総費用及び地方債償還金のうち一般会計からの繰入金などで賄った費用を除いて算定したものである。  
 いずれも平成28年度から数値は改善しており、使用料収入等の自主財源によって維持管理経費は賄えている状況であるが、汚水処理原価は類似団体平均を上回る状態にあるため、引き続き経費の節減に努めることにも下水道への接続の促進による収入の確保を図っていく必要がある。  
 ⑨水洗化率は、平成28年度から0.99ポイント上昇しているが、未普及解消のための整備事業を継続して行っているため類似団体平均を下回っており、供用開始後の下水道への早期接続を図っていく必要がある。

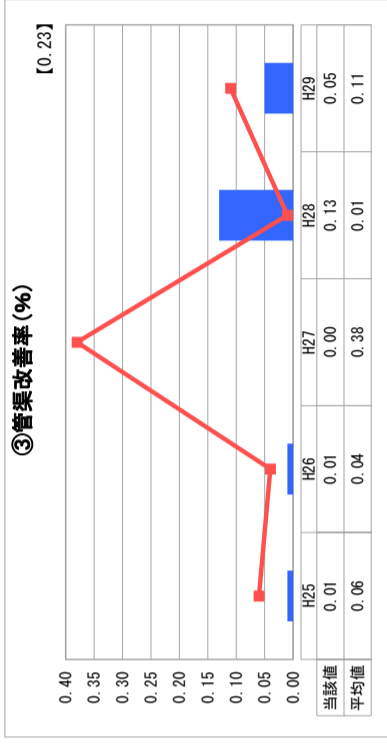
2. 老朽化の状況について  
 本市の公共下水道は、供用開始後29年を経過している。  
 管渠はまだ耐用年数を経過したものはないが、管路調査等により判明した不良箇所について更生工事を実施しているほか、ポンプ等の機器類は老朽化の状況に応じ順次更新、修繕を行っている。  
 管渠、機器等の施設については今後老朽化が進むことから、平成30年度から計画策定を行うストックマネジメント計画を基に、計画的な維持・更新を図っていく必要がある。

全体総括  
 本市の公共下水道事業は、未普及解消事業を継続して進めていく必要があることに加え、老朽化の進む既存施設の更新、長寿命化を図っていく必要もあることから、汚水処理施設整備計画及びストックマネジメント計画を基に、財政状況を見ながら適正な管理運営を行うっていくことが必要である。  
 また、公共下水道事業は平成31年度に集落排水事業等と共に地方公共営企業法を適用し、企業会計に移行する予定である。  
 移行後は、財政状況や経営状況の的確な把握に努め、経営改善を図っていく予定である。

### 1. 経営の健全性・効率性



### 2. 老朽化の状況



※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# ③特定環境保全公共下水道

## 経営比較分析表（平成29年度決算）

島根県 出雲市		管理者の情報		人口 (人)		面積 (km <sup>2</sup> )		人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	175,227	624.36	280.65	280.65	280.65	280.65
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km <sup>2</sup> )	処理区域人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	処理区域人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	処理区域人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	処理区域人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
-	該当数値なし	1.26	100.00	2,215	0.95	2,331.58	2,331.58	2,331.58	2,331.58
				175,227	624.36	280.65	280.65	280.65	280.65
				2,215	0.95	2,331.58	2,331.58	2,331.58	2,331.58

**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 平成29年度全国平均

**分析欄**

1. 経営の健全性・効率性について  
 特定環境保全公共下水道事業は、公共下水道事業、公共下水道事業と同一会計で事業を行っており、使用料収入等の自己財源で維持管理経費及び資本費の一部を賄うほか、一般会計繰入金、資本費平準化債等の借入により、一般会計繰入金の増加により平成28年度から9.15ポイント上昇している。  
 ①収益的収支比率は、市債元利償還金に充てた一般会計繰入金の増加により平成28年度から9.15ポイント上昇している。  
 ②累積欠損金は、新設事業が終了しており、近年横ばいから微減へと推移している状況である。  
 ③流動比率は、市債元利償還金の減少により、一般会計繰入金の増加により平成28年度から1.91ポイント減少している。  
 ④企業債残高対事業規模比率は、市債残高の減少等により類似団体平均を下回っている。  
 ⑤経費回収率は、汚水処理原価は、総費用及び地方債償還金のうち一般会計からの繰入金などで賄った費用を除いて算定したものである。  
 ⑥汚水処理原価は、総費用及び地方債償還金のうち一般会計からの繰入金などで賄った費用を除いて算定したものである。  
 ⑦施設利用率は類似団体平均を上回っているが、平成28年度における資本費負担額の減少により、処理区域内人口の減少もあり、年間有収水量が減少したため、平成28年度から1.91ポイント減少している。  
 ⑧水洗化率は、平成28年度から0.96ポイント上昇し、類似団体平均を上回っているが、新設事業が終了していることから、今後大きな向上は見込めない状況である。

2. 老朽化の状況について  
 特定環境保全公共下水道の3施設のうち、供用開始後25年以上を経過し、老朽化が進んでいる汚水処理施設1施設及び管路施設について平成25年度から長寿命化事業を実施している。  
 また中継ポンプ等、その他の機器類については老朽化の状況に応じ更新及び修繕を行っている。  
 今後は、平成30年度から計画策定を行うアスベストマネジメント計画を基に、計画的な維持・更新を図っていく必要がある。

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率 (%)

年度	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	67.47	65.26	62.50	59.61	68.76
平均値	64.63	66.56	66.22	69.87	74.30

【75.58】

「単年度の収支」

②累積欠損金比率 (%)

該当数値なし

「累積欠損」

③流動比率 (%)

該当数値なし

「支払能力」

④企業債残高対事業規模比率 (%)

年度	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	800.66	579.80	712.89	1,110.82	236.93
平均値	1,569.13	1,436.00	1,434.89	1,298.91	1,243.71

【1,225.44】

「債務残高」

⑤経費回収率 (%)

年度	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	97.92	97.95	95.61	84.78	97.86
平均値	84.63	66.56	66.22	69.87	74.30

【75.58】

「料金水準の適切性」

⑥汚水処理原価 (円)

年度	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	197.73	203.44	208.64	235.59	203.82
平均値	245.75	244.29	246.72	234.96	221.81

【215.23】

「費用の効率性」

⑦施設利用率 (%)

年度	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	47.33	47.19	46.99	47.12	45.21
平均値	43.65	43.58	41.35	42.90	43.36

【42.66】

「施設の効率性」

⑧水洗化率 (%)

年度	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	92.39	93.34	94.18	94.12	95.08
平均値	82.20	82.35	82.90	83.50	83.06

【82.67】

「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率 (%)

該当数値なし

「施設全体の減価償却の状況」

②管渠老朽化率 (%)

該当数値なし

「管渠の経年化の状況」

③管渠改善率 (%)

年度	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	0.05	0.04	0.07	0.09	0.09
平均値	0.05	0.04	0.07	0.09	0.09

【0.10】

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# ④ 農業集落排水

## 経営比較分析表（平成29年度決算）

島根県 出雲市		管理者の情報		人口 (人)		面積 (km <sup>2</sup> )		人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	175,227	624.36	280.65	280.65	624.36	280.65
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km <sup>2</sup> )	処理区域人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	処理区域人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	処理区域面積 (km <sup>2</sup> )	処理区域人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
-	該当数値なし	16.69	100.00	29,246	11.41	2,563.19	2,563.19	11.41	2,563.19
			1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金 (円)						
			3,291						

### グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

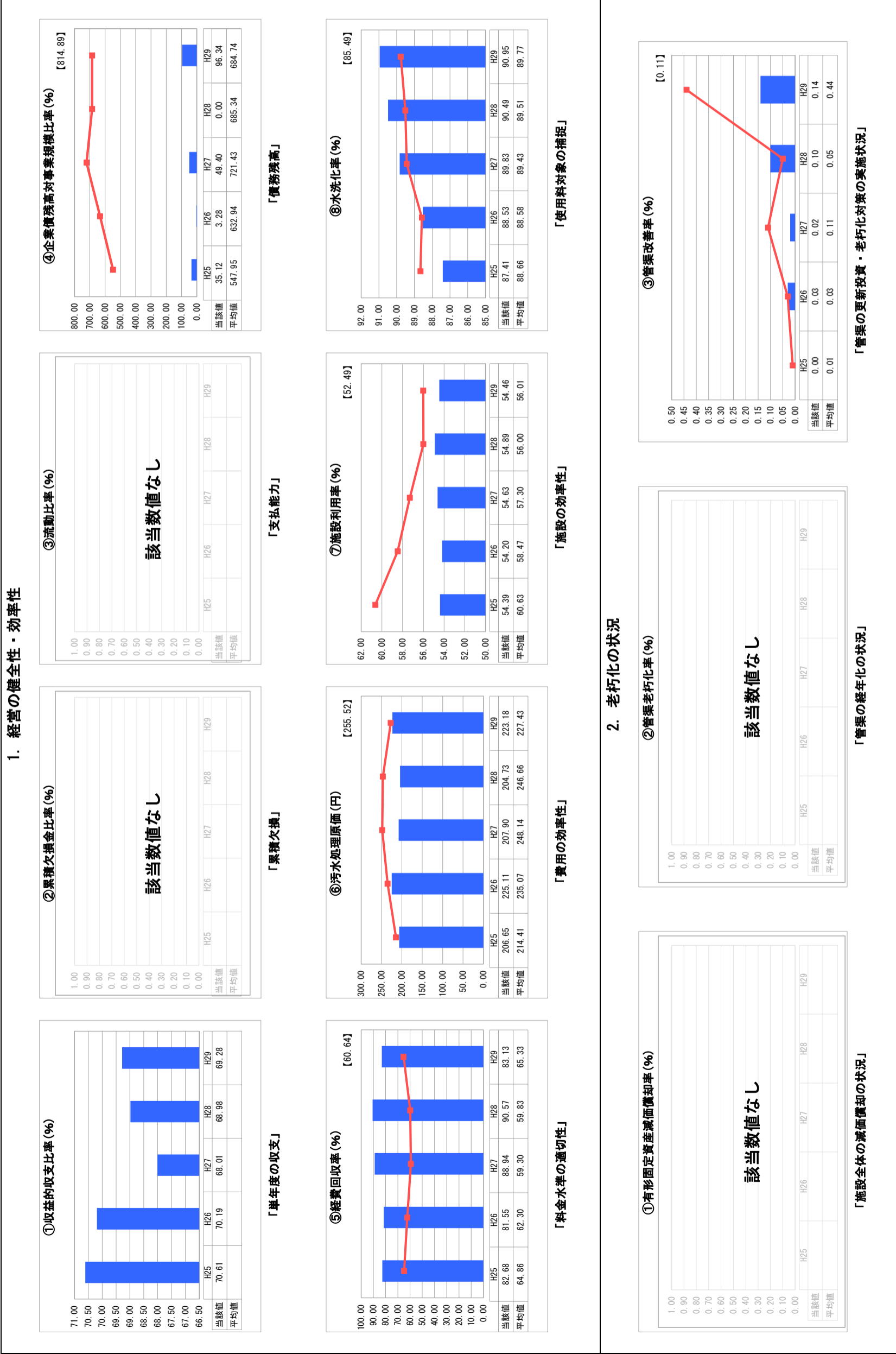
### 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について  
 農業集落排水事業は、漁業集落排水、小規模集合排水事業と同一会計で運営を行っている。経営状況としては、料金体系が負担の公平性の観点から公共下水道と同一となっていることから、使用料収入等の自主財源で維持管理経費を賄う事ができず、市債償還額の不足分をあわせて収支不足額を一般会計繰入金により措置することで収支均衡としている。  
 ①収益的収支比率は、総収益中の一般会計繰入金が増加し、比率の算定外となる資本費平準化償還額が減少したこと等により、平成28年度から0.30ポイント向上し、69.28%となった。  
 ②経費回収率は、⑥汚水処理原価は、いずれも類似団体平均に対して上位となっているが、平成28年度に比べ維持管理経費等の増により数値は昨年度から悪化している。  
 ③施設利用用率は平成29年度から新たに1地区が供用を開始した影響等もあり、0.43ポイント低下している。  
 ④水洗化率は平成28年度から0.46ポイント向上し、類似団体平均も上回っている。  
 ⑤引き続き接続促進等、水洗化率の向上を図り、収入確保と効率性の運営に努めていく必要がある。

2. 老朽化の状況について  
 本事業は、市内に38箇所の処理場を抱えており、これらの施設の中には供用開始後30年を経過した施設も存在している。  
 処理場等の施設及び機器類については、老朽化の状況に応じ順次修繕、機器更新を行っている。また、管渠については現在耐用年数を経過するものはないが、管路調査等により判明した不良箇所について更生工事を行っている。  
 今後、施設の更新期を迎えるに当たり、将来にわたる更新コストの抑制、効率的な施設運営を行うため、施設の機能診断、公共下水道に隣接する施設の公共下水道への接続及び施設の統廃合の検討を行う。計画的な更新、長寿命化を図っていく必要がある。

### 全体総括

本市の農業集落排水事業は、平成28年度に新設事業を完了したところである。  
 本事業は、比較的小規模な施設が市内に点在しており、老朽化の進んでいる施設もあるため、経費の節減に努めるほか、施設の統廃合、更新及び長寿命化を進め、効率的な管理運営を図っていく必要がある。  
 また、農業集落排水事業は平成31年度に公共下水道事業等と共に地方法政企業法を適用し、企業会計に移行する予定である。  
 移行後は、財政状況や経営状況の的確な把握に努め、経営改善を図っていく予定である。



#### ①有形固定資産減価償却率 (%)

「施設全体の減価償却の状況」

#### ②管渠老朽化率 (%)

「管渠の経年化の状況」

#### ③管渠改善率 (%)

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# ⑤ 漁業集落排水

## 経営比較分析表（平成29年度決算）

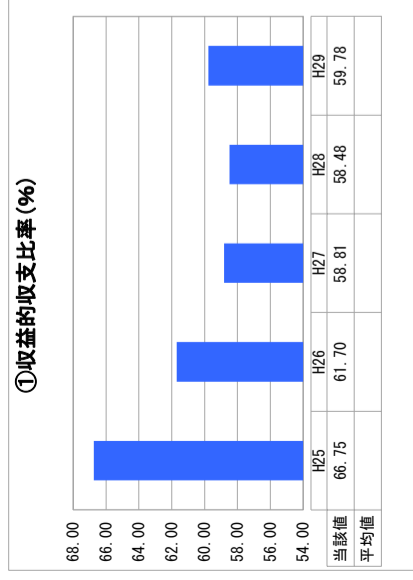
島根県 出雲市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報	人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
法非通用	下水道事業	漁業集落排水	H1	非設置	175,227	624.36	280.65
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)	処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
-	該当数値なし	1.81	100.00	3,291	3,169	0.87	3,642.53

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
-	類似団体平均値(平均値)
【	平成29年度全国平均

### 分析欄

#### 1. 経営の健全性・効率性



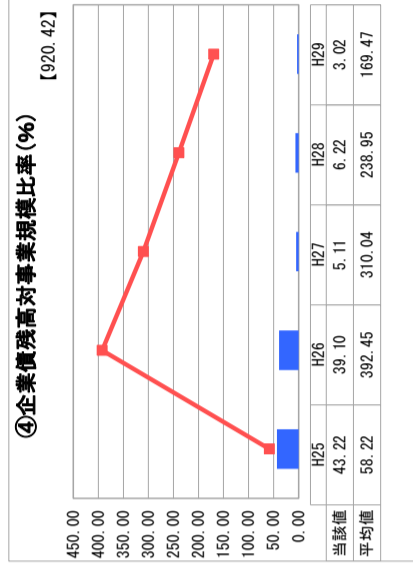
「単年度の収支」



「累積欠損」



「支払能力」



「債務残高」

#### 1. 経営の健全性・効率性について

漁業集落排水事業は、農業集落排水、小規模集合排水事業と同一会計で運営を行っている。経営状況は、他の集落排水事業と同様、料金体系が負担の公平性の観点から公共下水道と同一となっていることから、使用料収入等の自主財源で維持管理経費を賄う事ができず、市債償還額の不足分を合わせた収支不足額を一般会計繰入金により措置することによって収支均衡としている。

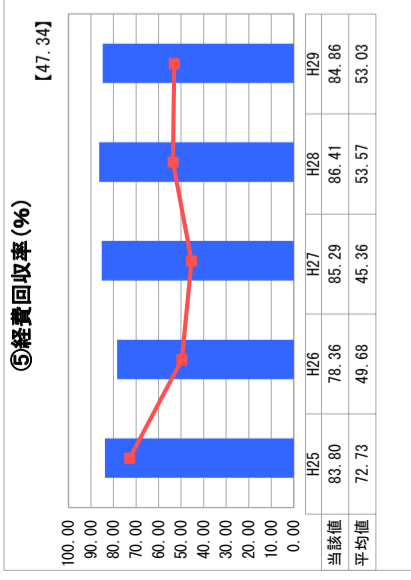
①収益的収支比率は、総収益の一般会計繰入金が増加し、比率の算定外となる資本費平準化償還額が減少したこと等により、平成28年度から1.30ポイント向上し、59.78%となった。

⑤経費回収率は、⑥汚水処理原価は、平成28年度に對し、汚水処理経費が微増であるのに対し、年間有収水量及び使用料収入が微減となったことにより、類似団体平均に對しては上位であるものの、数値が悪化する結果となっている。

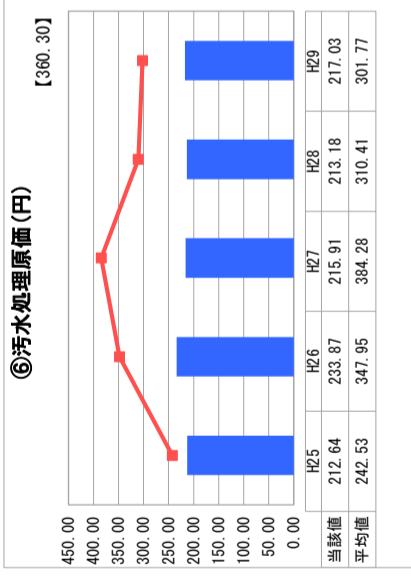
⑦施設利用率についても、汚水処理量の減少により、昨年度から0.18ポイント下落し、類似団体平均を下回っている。

⑧水洗化率は89.74%と昨年度から0.55ポイント向上し、類似団体平均に比べ上位となっている。本事業は新設事業を平成23年度に終了しており、処理区域内人口及び水洗化人口は減少傾向にあることから、今後の大きな向上は見込めない状況であるため、引き続き未接続の解消に向け、接続促進に努めていく必要がある。

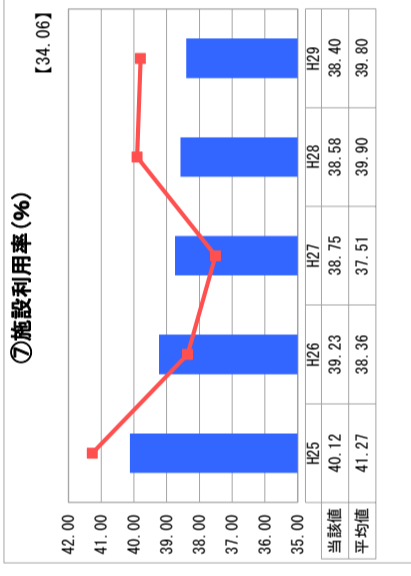
#### ⑤経費回収率(%)



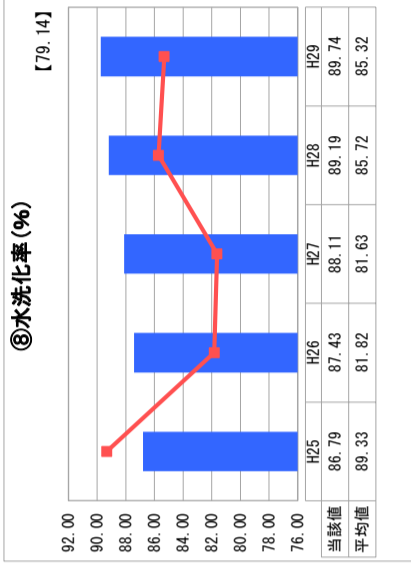
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

#### 2. 老朽化の状況について

本事業は、市内に11箇所の処理場があり、施設及び機器類の老朽化の状況に応じ、順次修繕、更新を行っている状況である。

これらの施設の中には供用開始後30年を経過した施設もあり、今後の更新期を迎えるにあたって、将来にわたる更新コストの抑制、効率的な施設運営を行うため、施設の機能診断及び最適化計画の策定を行い、計画的な更新、長寿命化を図っていく必要がある。

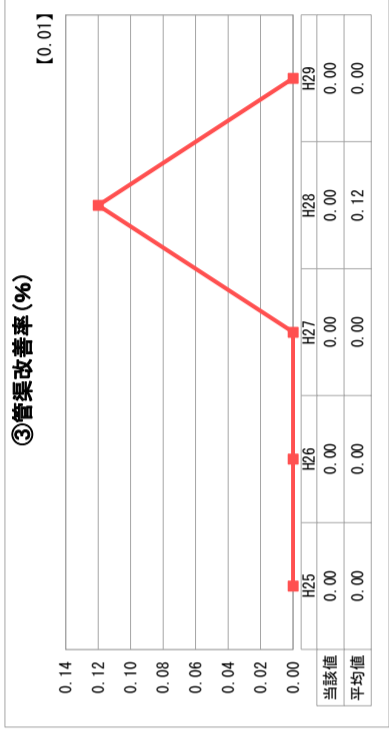
#### 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

#### 全体総括

本市の漁業集落排水事業は整備事業を終了し、維持管理主体の事業運営となっている。本事業は他の集落排水事業と同様、比較的小規模な施設が海岸部に点在し、老朽化の進んでいる施設もあるため、経費の節減に努めながら、隣接する下水道施設との統廃合、施設の更新、長寿命化を進め、効率的な管理運営を図っていく必要がある。また、本事業は平成31年度に公共下水道事業等と共に地方公営企業法を適用し、企業会計に移行する予定である。移行後は、財政状況や経営状況の的確な把握に努め、経営改善を図っていく予定である。

※ 法通用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# ⑥小規模集合排水処理

## 経営比較分析表（平成29年度決算）

島根県 出雲市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報	人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
法非適用	下水道事業	小規模集合排水処理	13	非設置	175,227	624.36	280.65
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)	処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域人口密度(人/km <sup>2</sup> )
-	該当数値なし	0.05	100.00	3,291	89	0.01	8,900.00

**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】平成29年度全国平均

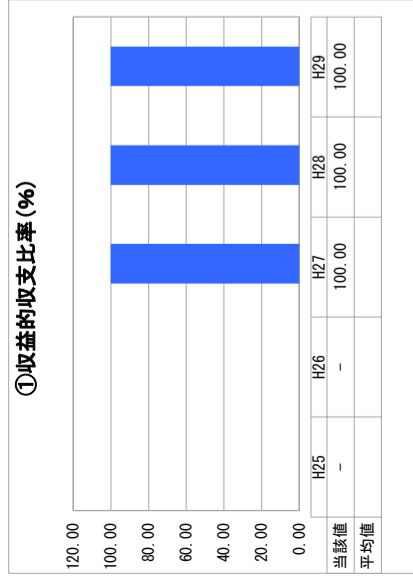
### 分析欄

**1. 経営の健全性・効率性について**  
 本市の小規模集合排水処理事業は、平成27年度に供用開始した1地区のみであり、会計は、農業集落及び漁業集落排水事業と同一の会計で行っている。経営状況は他の集落排水事業と同様、自主財源により維持管理経費を賄う事ができず、市債元利償還金をあわせた収支不足額を一般会計繰入金により措置することでの収支均衡としている。  
 ①収益的収支比率は100%であるが、上記のとおり収支不足額については、一般会計繰入金により措置されている。  
 ④企業債残高対事業規模比率は、料金収入等、営業収益の増により改善をしているが、事業完了後もなないため市債償還残高が大きく、類似団体平均には及ばない状況である。  
 ⑤経費回収率、⑥汚水処理原価は、施設修繕費が増加した事により数値は悪化している。  
 ⑧水洗化率は、処理区域内人口及び水洗化人口ともに微減となったため平成28年度から0.42ポイント下落している。  
 引き続き接続促進に努め、未接続の解消に努めていく必要がある。

**2. 老朽化の状況について**  
 平成27年度に供用開始した施設であり、老朽化はしていない。今後の効率的な施設運営、更新コストの抑制、平準化に向けた施設の維持・更新計画を作成するなど、対策を講じておく必要がある。

**全体総括**  
 本市の小規模集合排水処理事業は、現在の1地区のみで、今後新たな建設は計画されていない。維持管理主体の事業となっており、事業規模が小さいため、本事業単独での収支改善は限界があり、他の集落排水事業等と一体での経営改善が必要となっている。  
 また、本事業は平成31年度に公共下水道事業等と共に地方公営企業法を適用し、企業会計に移行する予定である。  
 移行後は、財政状況や経営状況の的確な把握に努め、経営改善を図っていく予定である。

### 1. 経営の健全性・効率性



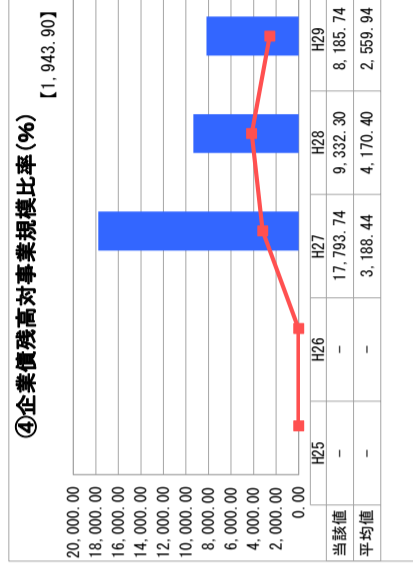
「単年度の収支」



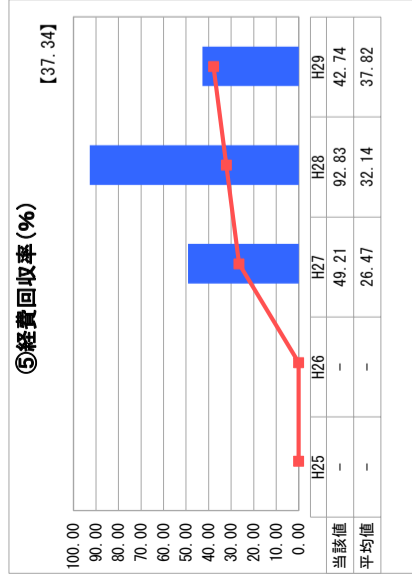
「累積欠損」



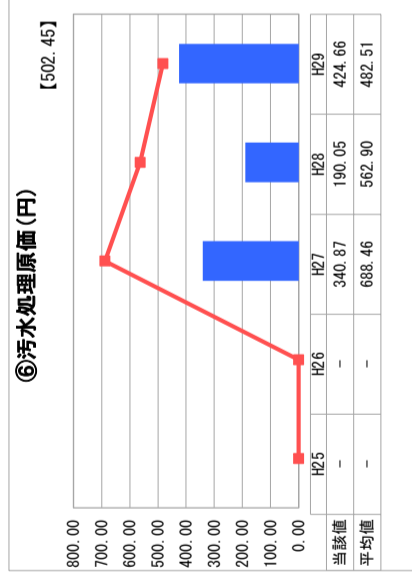
「支払能力」



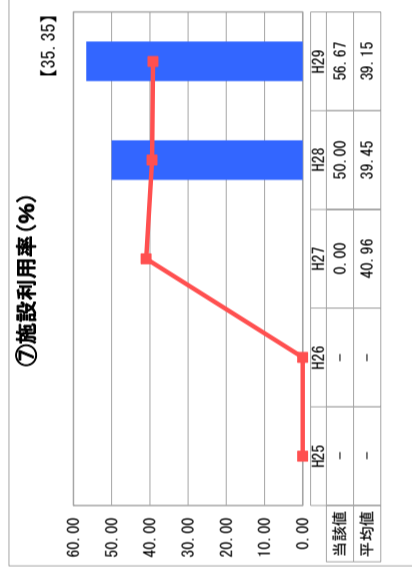
「債務残高」



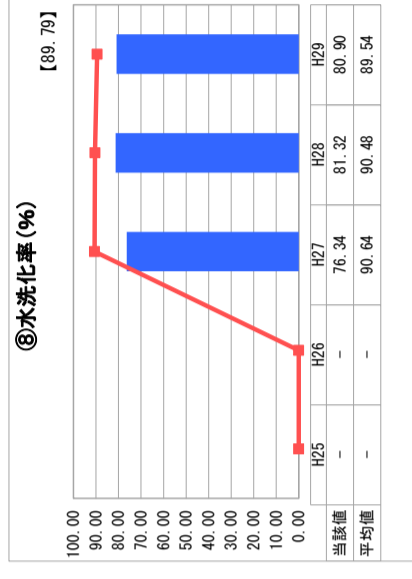
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

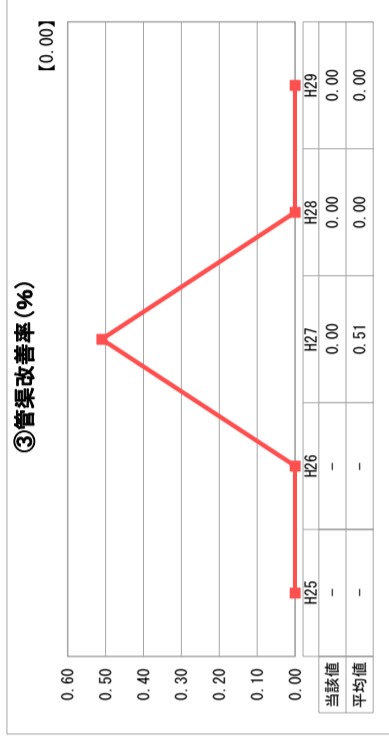
### 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# ⑦特定地域生活排水処理

## 経営比較分析表（平成29年度決算）

島根県 出雲市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報	人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
法非通用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置	175,227	624.36	280.65
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)	処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域人口密度(人/km <sup>2</sup> )
-	該当数値なし	2.31	100.00	3,291	4,054	0.02	202,700.00

**グラフ凡例**

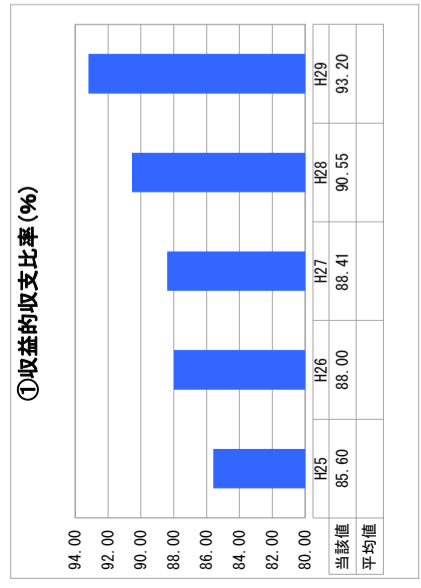
- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 平成29年度全国平均

### 分析欄

**1. 経営の健全性・効率性について**  
 本事業は、個別排水処理事業とあわせ、浄化槽事業会計として実施している。  
 経営状況は、公共下水道等との負担の公平性の観点から料金体系が同一となっており、使用料収入等の自主財源で維持管理経費を賄う事ができず、市債償還額の不足分をあわせ収入不足額を一般会計繰入金により措置することで収支均衡としている。  
 ①収益的収支比率は、使用料収入及び一般会計繰入金等の増により、前年度から2.65ポイント向上している。  
 ④企業債残高対事業規模比率は、企業債現在高の減及び使用料収入の増等により、数値は改善している。  
 ⑤経費回収率、⑥汚水処理原価は、維持管理経費の増によりそれぞれ数値は悪化している。  
 ⑦施設利用率は、昨年度に比べ2.59ポイント下落しているが、本事業は個別の浄化槽設置であり、⑧水洗化率も99.75%と高いことから、数値の大幅な向上は見込めないと思われる。

### 1. 経営の健全性・効率性



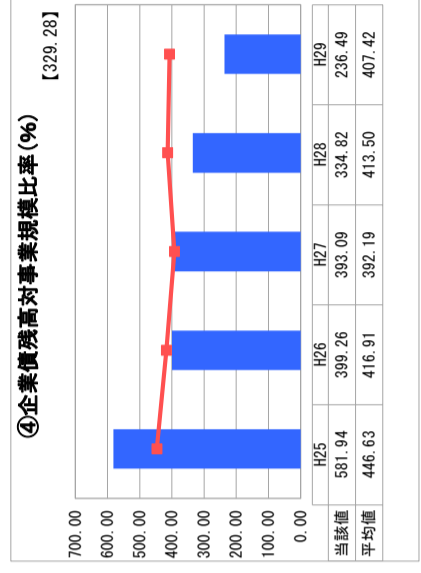
「単年度の収支」



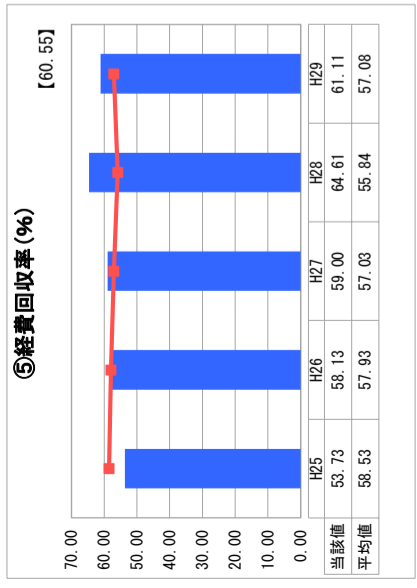
「累積欠損」



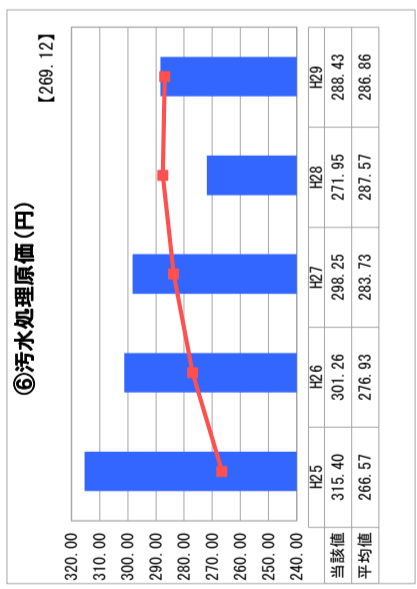
「支払能力」



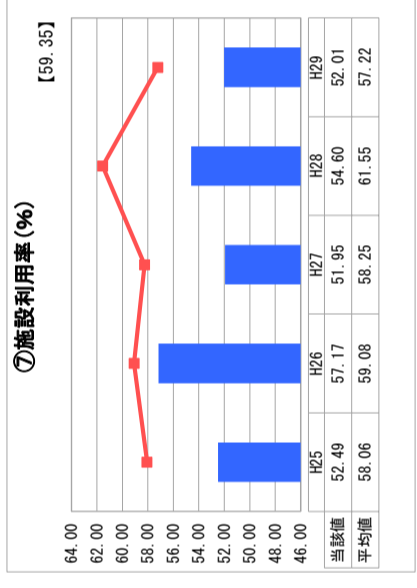
「債務残高」



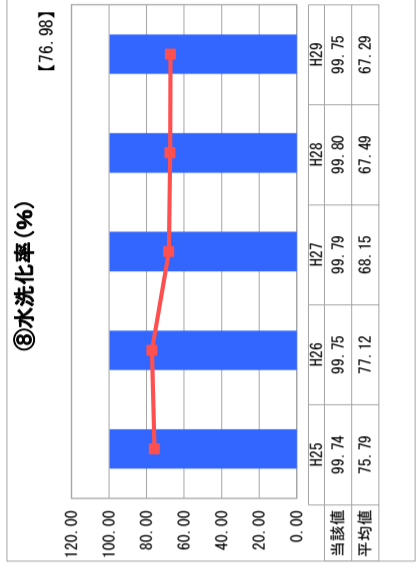
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

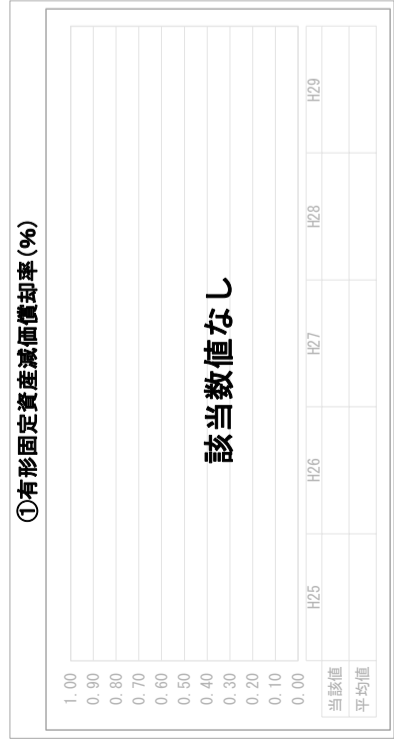


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

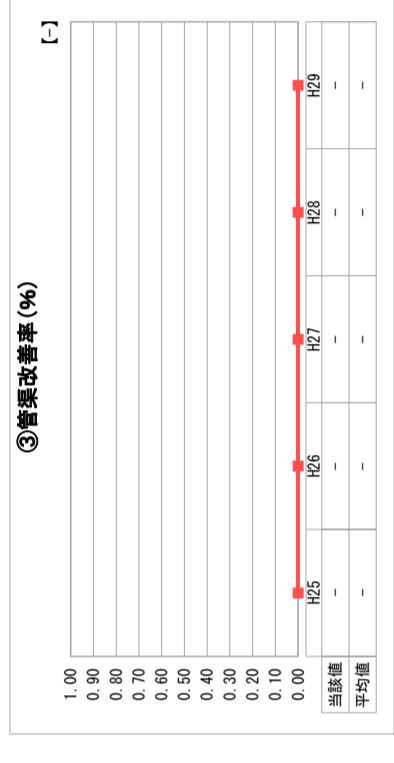
### 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

### 全体総括

本事業は、個別の浄化槽設置という事業であり、水洗化率も高く、使用料収入の増要因は見込めない状況である。  
 引き続き経費の削減等に努め、経営改善を図っていくことが必要である。  
 なお、本事業については、平成29年度で新規の設置事業を終了している。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。



# ⑧個別排水処理

## 経営比較分析表（平成29年度決算）

島根県 出雲市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報	人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
法非通用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置	175,227	624.36	280.65
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)	処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
-	該当数値なし	0.27	100.00	3,291	465	0.08	5,812.50

グラフ凡例

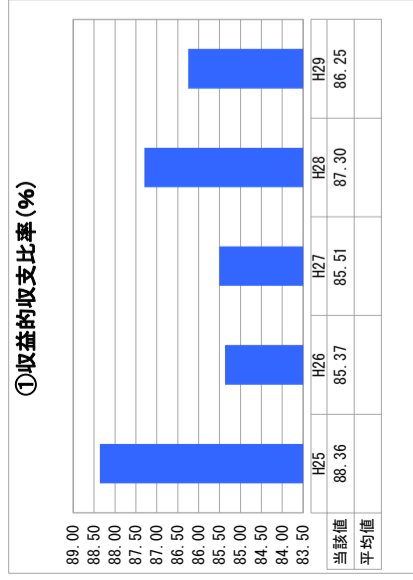
- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 平成29年度全国平均

### 分析欄

**1. 経営の健全性・効率性について**  
 本事業は、特定地域排水処理事業とあわせ、浄化槽事業会計として実施している。  
 経営状況は、特定地域排水処理事業と同様、使用料収入等の自主財源で維持管理経費を賄う事ができず、市債償還額の不足分をあわせて収支不足額を一般会計繰入金により措置することで収支均衡としている。  
 ①収益的収支比率は、維持管理費等の増及び使用料収入の減により、昨年度から1.05ポイント下落している。同様に⑤経費回収率は5.61ポイントの減、⑥汚水処理原価は、16.57円の増となっている。  
 ⑤経費回収率、⑥汚水処理原価は、維持管理経費の増及び使用料収入、有収水量の減少により、それぞれ数値は悪化している。  
 ⑦施設利用率は、昨年度と同水準であるが、本事業は個別の浄化槽設置であり、整備事業も既に終了している。また⑧水洗化率も98.49%と高いものの、処理区域内人口及び水洗化人口ともに減少傾向にあることから、今後の数値の向上は見込めない状況である。

### 1. 経営の健全性・効率性



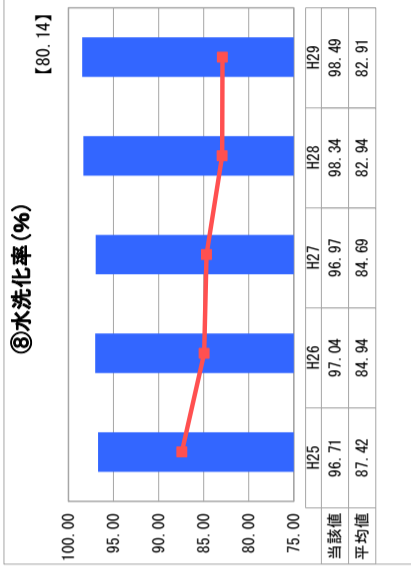
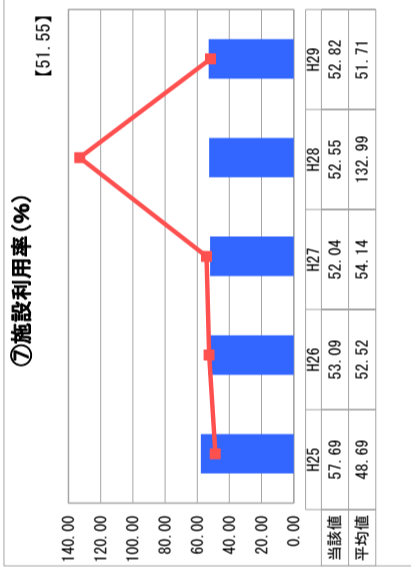
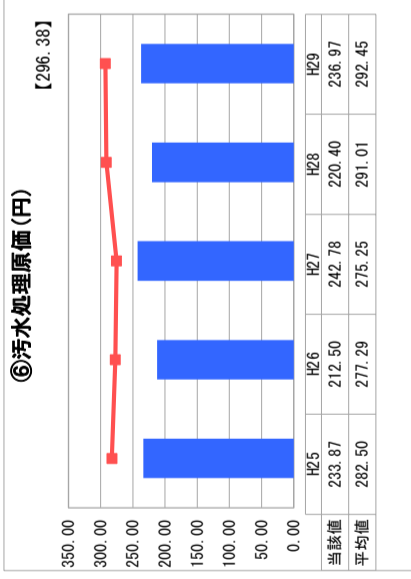
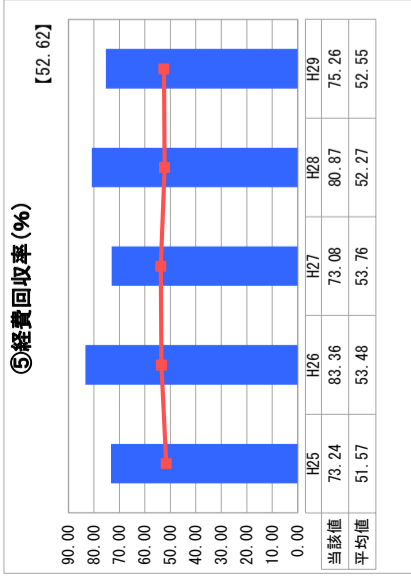
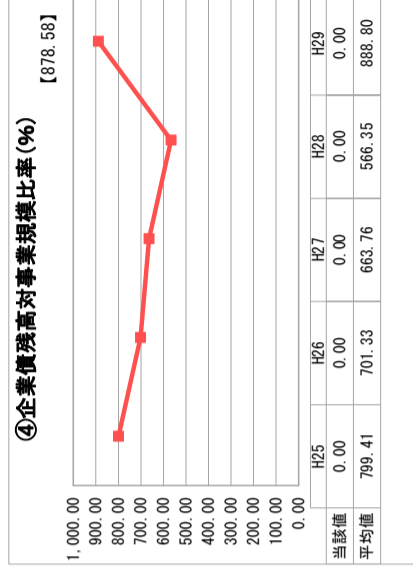
「単年度の収支」



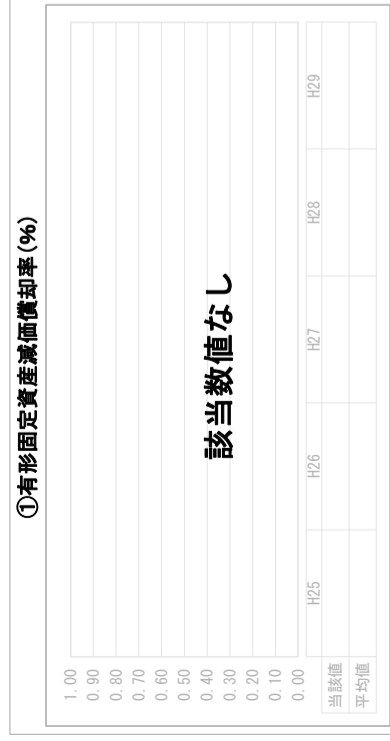
「累積欠損」



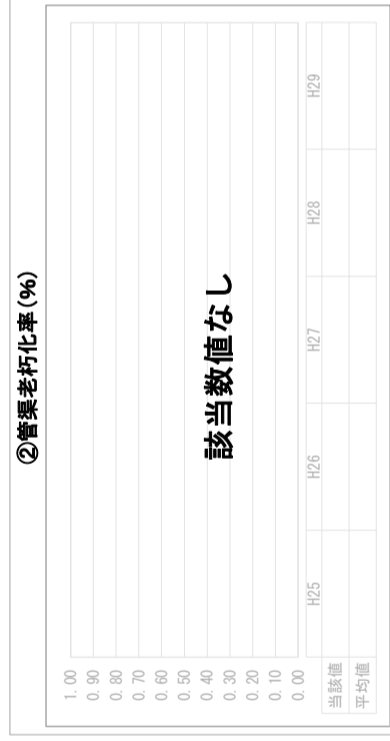
「支払能力」



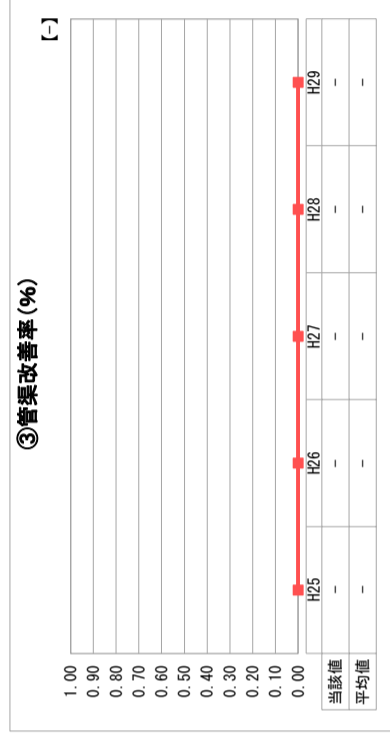
### 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

### 全体総括

本事業は、個別の浄化槽設置という事業であり、既に整備事業を終了し、水洗化率も高い状況にあることから、使用料収入の増要因は見込めない状況である。  
 引き続き経費の削減等に努め、経営改善を図っていくことが必要である。

### 2. 老朽化の状況について

本事業は、平成11年度から実施した事業であり、法定耐用年数を経過する施設はなく、プロアポンプ等の機器類について、老朽化の状況に応じて修繕を行っている状況である。  
 今後も適正な維持管理に努めるとともに、老朽化の進行、更新期の到来に備えて、長寿命化、更新の方針等について検討を行う必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

## 【経営指標の概要】

## 水道事業

### 1. 経営の健全性・効率性

指標	算出式(法適用企業)	算出式(法非適用企業)	指標の意味	分析の考え方
①経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	<del>当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。</del>	当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。	単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。なお、法非適用事業については、算出式に地方債償還に充てる収入の一部が算入されないため、数値が100%を割り込む場合がある。
①収益的収支比率(%)	<del>当年度未処理欠損金 営業収益-受託工事収益</del>	<del>総収益 総費用+地方債償還金</del>	<del>総収益 総費用+地方債償還金</del>	<del>累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。</del>
②累積欠損金比率(%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	<del>当年度未処理欠損金 営業収益-受託工事収益</del>	営業活動により生じた損失を、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金の状況を表す指標である。	累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。
③流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<del>流動資産 流動負債</del>	<del>短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。</del>	1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。
④企業債残高対給水収益比率(%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	<del>企業債現在高合計 給水収益</del>	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。	明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析する必要がある。
⑤料金回収率(%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	<del>供給単価 給水原価</del>	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。	供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。
⑥給水原価(円)	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附属事業費)-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	<del>経常費用-受託工事費+材料及び不用品売却原価+附属事業費-長期前受金戻入 年間総有収水量</del>	有収水量1m <sup>3</sup> あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。	明確な数値基準はないと考えられるが、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要である。
⑦施設利用率(%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	<del>一日平均配水量 一日配水能力</del>	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。	明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。
⑧有収率(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	<del>年間総有収水量 年間総配水量</del>	施設の稼動が収益につながっているかを判断する指標である。	100%に近ければ近いほど施設の稼動状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

### 2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	<del>有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価</del>	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。	明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
②管路経年化率(%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	<del>法定耐用年数を経過した管路延長 管路延長</del>	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度を示している。	明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
③管路更新率(%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	<del>当該年度に更新した管路延長 管路延長</del>	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。	明確な数値基準はないと考えられるが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。

## 【経営指標の概要】

## 下水道事業

### 1. 経営の健全性・効率性

指標	算出式(法適用企業)	算出式(法非適用企業)	指標の意味	分析の考え方
①経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	<del>当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。</del>		単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっている必要がある。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
①収益的収支比率(%)	<del><math>\frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100</math></del>	<del>料金を収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標である。</del>		累積欠損金が発生していないことを示す0%であることを求められる。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。
②累積欠損金比率(%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$		営業活動により生じた損失を、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金の状況を表す指標である。	1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。
③流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。	一般的に100%を下回ることは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
④企業債残高対事業規模比率(%)	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	$\frac{\text{地方債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。	明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析する必要がある。
⑤経費回収率(%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{下水道処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{下水道処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。	使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。
⑥汚水処理原価(円)	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。	明確な数値基準はないと考えられるが、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量を増加させる取組といった経営改善が必要である。
⑦施設利用率(%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	$\frac{\text{晴天時一日平均処理量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。	明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。
⑧水洗化率(%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。	公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。一般的に数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要である。

### 2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$		有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。	明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の改築(更新・長寿命化)等の必要性を推測することができる。
②管渠老朽化率(%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$		法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度を示している。	明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。
③管渠改善率(%)	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。	明確な数値基準はないと考えられるが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。管路の耐用年数、老朽化の状況等を考慮の上、判断していく必要がある。

平成29年度「経営比較分析表」類似団体区分及び団体数・全国団体数

①水道事業区分一覧表……類似団体数 90 団体

給水形態	現在給水人口規模	区分	団体数	全国
末端給水事業	都道府県・指定都市	政令市等	20	1282
	30 万人以上	A1	49	
	15 万人以上30 万人未満	A2	77	
	<b>10 万人以上15 万人未満</b>	<b>A3</b>	<b>90</b>	
	5 万人以上10 万人未満	A4	209	
	3 万人以上5 万人未満	A5	200	
	1.5 万人以上3 万人未満	A6	268	
	1 万人以上1.5 万人未満	A7	139	
	5 千人以上1 万人未満	A8	186	
	5 千人未満	A9	44	
用水供給事業		B	68	68

②公共下水道区分一覧表……類似団体数 54 団体

処理区域内人口区分	処理区域内人口密度区分	供用開始後年数別区分	類型区分	団体数	全国	
10万以上	政令市等		政令市等	21	1174	
		100人/ha以上	Aa	33		
		75人/ha以上	Ab	33		
		50人/ha以上	30年以上	Ac1		47
			30年未満	Ac2		5
50人/ha未満	Ad	51				
3万以上	100人/ha以上		Ba	8		
		75人/ha以上	30年以上	Bb1		20
			30年未満	Bb2		6
		50人/ha以上	30年以上	Bc1		49
			30年未満	Bc2		28
		<b>50人/ha未満</b>	30年以上	Bd1		122
	30年未満	<b>Bd2</b>	<b>54</b>			
3万未満	75人/ha以上		Ca	3		
		30年以上	Cb1	14		
		15年以上	Cb2	29		
			15年未満	Cb3		15
		50人/ha以上	30年以上	Cc1		93
			15年以上	Cc2		206
			15年未満	Cc3		65
		25人/ha以上	30年以上	Cd1	47	
			15年以上	Cd2	183	
		25人/ha未満	15年未満	Cd3	42	

③特定環境下水道区分一覧表……類似団体数 551 団体

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数	全国
30年以上	D1	57	721
<b>15年以上</b>	<b>D2</b>	<b>551</b>	
15年未満	D3	113	

④農業集落排水施設区分一覧表……類似団体数 97 団体

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数	全国
30年以上	F1	97	893
15年以上	F2	730	
15年未満	F3	66	

⑤漁業集落排水施設区分一覧表……類似団体数 17 団体

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数	全国
30年以上	H1	17	168
15年以上	H2	117	
15年未満	H3	34	

⑥小規模排水処理施設区分一覧表……類似団体数 24 団体

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数	全国
30年以上	I1	0	79
15年以上	I2	55	
<b>15年未満</b>	<b>I3</b>	<b>24</b>	

⑦特定地域排水処理施設区分一覧表……類似団体数 179 団体

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数	全国
30年以上	K1	0	277
15年以上	K2	98	
<b>15年未満</b>	<b>K3</b>	<b>179</b>	

⑧個別排水処理施設区分一覧表……類似団体数 119 団体

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数	全国
30年以上	L1	0	149
<b>15年以上</b>	<b>L2</b>	<b>119</b>	
15年未満	L3	30	